

「地域福祉に関する地区意見交換会」の実施報告について

本計画及び札幌市社会福祉協議会の「さっぽろ市民福祉活動計画」の策定にあたって、地域福祉活動を実践している関係者からの意見を、計画やそれぞれの取組に反映していくため、札幌市及び札幌市社会福祉協議会の共催で10地区において意見交換会を開催いたしました。

(1) 開催地区及び開催日

※全て令和5年(2023年)に開催

区	地区	開催日	区	地区	開催日
中央	東北	7/24	豊平	福住	7/25
北	屯田	7/20	清田	里塚・美しが丘	8/8
東	栄西	7/3	南	石山	7/7
白石	北白石	7/26	西	発寒	8/3
厚別	もみじ台	7/6	手稲	手稲鉄北	8/7

(2) 参加いただいた方々

- ・ 地区福祉のまち推進センターの活動者
- ・ 民生委員・児童委員
- ・ 町内会・自治会関係者
- ・ 地域ボランティア団体、老人クラブ関係者
- ・ N P O の関係者
- ・ 介護事業所や障がい者相談支援事業所の職員
- ・ 地域に根差した医療機関や企業の職員
- ・ 地域包括支援センター、介護予防センター職員
- ・ まちづくりセンター所長 など

(3) 各地区での主な意見

計画について

・基本目標 1 の施策 2 「住民等による地域福祉活動の推進」の項目に地域活動の担い手として、「企業」、「個人」、「ながら見守り※」という 3 つのキーワードをこの中に入れてほしい。

※札幌市に居住、もしくは通勤・通学している個人の方や札幌市内に拠点を持つ団体に登録いただき、日常生活の中で「防犯」を意識して周囲を見守っていただく活動。

・地域活動をする立場からすると、こうした計画は大きすぎて、もっと簡単なところからスタートしていかないと無理があると感じる。

・地域頼みの取組みが多いと感じるため、やらされ感のない活動ができるような計画として欲しい。

・計画の理念・目標・進捗などを周知していく必要があるため、研修等もやってほしい。

・地域活動に対する財政的支援についても計画の中で明確にしていくことが必要。

地域住民による福祉活動について

見守り活動

・見守りについて、センサーの設置などのデジタルの活用していくべき。

・昔と違って現在は隣近所の人もわからないような状況となっており、見守りに行って拒否されてしまうこともあるために、理解が得られるように PR をしていくべき。

・高齢者のみならず、子どもに対する地域での見守りも必要である。

・近隣関係は希薄になっているものの、近所の情報というものが見守りにおいてはやはり大切である。

・サロン活動やイベントに出て来られない方をどのように見守っていくかということが気になっている。

・元気なうちから活動に入ってきていただき、連絡を取り合って、関係性を築いておくことが見守りには重要だ。

・高齢者夫婦世帯ではどちらかが具合が悪くなると、もう片方も生活ができない、という状況も見られる。1人暮らしでご家族や友人もいない方は亡くなられた後のことを不安に思っている方も多く、そういった世帯への対応が必要と思われる。

サロン活動

・会館等が減少してきておりサロン活動を行う場所が無い。学校や児童会館を地域に開放することで地域との交流にもつながるのではと思っている。

・サロン活動の会場までの移動が難しい人や、参加しても溶け込めない人もおり、大変である。

民生委員

- ・ 民生委員の担い手不足によって、欠員が出た場合にはそのエリアを地区で割り振って持っている状況である。
- ・ 訪問先でトラブルになった際等にどこまで（行政から）守ってもらえるのかといったことが、問題になってくると思う。
- ・ 担い手の不足への対応として、民生委員の年齢制限を延長して欲しい。
- ・ 子どもに関する情報や、見守り対象者の電話番号等の情報を提供してほしい。
- ・ なかなか地域の人に認識されていない状況もあり、地域の集まりや町内会長のところへ顔を出すことも大事である。
- ・ 賃貸マンションの管理人に、民生委員が住民に対応する際に協力するよう行政から依頼してほしい。
- ・ 民生委員の仕事の範囲を超えるお願いをされるなど、誤解からトラブルになることもあり、民生委員のあり方を理解していただくことが重要。

災害時の避難支援

- ・ 障がい福祉制度の充実により重度の障がいのある方でも一人暮らしができるようになってきていることはいい部分でもあるが、災害時の避難の際にコミュニケーションが取れない、一人でSOSを出せないという課題もある。
- ・ 障がいのある方については災害の避難に関して、地域とのつながりが希薄なことなどの理由から、不安を抱えている人も多い。
- ・ 災害時支援の仕組みについて、若い人は勤めに行っていることもあり、結果的に高齢者が高齢者を助けるような状況となってしまっているため、難しいと思っている。

地域の状況や取組について

地域の状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の外出が減り、地域活動の参加者も減ってしまったため、停滞していた活動を再び盛んにしていかないといけない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で外部との接点が減り、医療や介護サービスにつながらないケースや、虐待に至ってしまう事例等が増えている。
- ・ マンションが増えることなどにより、地域のつながりが弱くなっている。
- ・ 8050 問題を抱える世帯等の困難性の高い相談が年々増えており、なかなか支援につながらず解決に時間のかかるケースも増えている。
- ・ 高齢者のご夫婦の在宅サービス利用が多く、ご家族の介護負担の大きさを感じるため、ケアラーへの支援や施設の役割を地域の方に知ってもらう取り組みが大事だと思う。
- ・ 介護予防教室の参加者からは集まれる場所や運動や体操をしたいというニーズが多い。
- ・ 事業所の人材不足等により介護保険サービスが使用できない、調整に時間がかかるという状況もあり、そうした場合に活用できる有償ボランティアをしている NPO も少ない

というのが現状。

・金融機関などの企業から認知症の方の情報等が寄せられることもあり、そうした企業へ介護予防の視点をもっていただくための取組みができないか検討している。

・健康増進や介護予防などについて、高齢になる前の早い段階で認識を持っていただくことが必要。

・高齢者に関する相談がやはりメインだが、登校拒否やヤングケアラー等、子どもに関する相談を受けることもあり、そうした課題に取り組んでいけるかというのが地域の充実に繋がると思っている。

地域活動の担い手について

・60歳以上でも働いている人が増えていることや、高齢化によって、担い手が不足し、今まで行えていた地域のイベントができなくなっている。

・PTA活動から町内会等の地域活動につながることもあるが、そのPTAもなり手がいない状況である。

・マンション住まいの方や、若い世代、共働きの方等には町内会や地域活動に対する関心を持ってもらうことがなかなかできない。

・子どものイベントへ、親や祖父母に参加してもらうことで、関係性をつくり、担い手の確保を目指している。

・地域活動の根幹となる、リーダーとなれる人物の育成が必要だと思う。

・単発のボランティア等に参加してもらうなど、地域活動のハードルを下げることで、担い手の掘り起こしをしていきたい。

・民生委員活動等の地域の活動に対し、報酬や対価としての金銭を払えるような仕組みが必要だと思う。

・活動の励みとなるように福まち活動者に対する表彰制度を検討してほしい。

・市の職員は町内会の役員になる、休日を利用して活動に参加するなど、地域福祉に貢献して欲しい

・担い手を募集する上では地域団体の方でも、受け入れができる体制を作らなくてはならない。

連携の取組について

・地区社協・福まち、民生委員、町内会等、地域団体同士の連携や情報共有が大切である。

・地域と学校の連携を進めていきたいと考えている。

・様々な問題が複合的に絡んで、色々な支援が必要なケースなどに対応する際に地域の皆さんに協力してもらったり、情報をくれたりすることが多い。

地域での広報活動について

・地域の方や町内会に対して、福まちや地区社協民生委員などの地域福祉活動の広報が必要だと感じる。

- ・若者や子どもに地域福祉活動に関して知ってもらうような取組が必要。
- ・小学校や中学校での福祉の教育がもっと増えていくとよい。
- ・電子回覧板の活用など、少しずつ広報手段にデジタルを利用していくことも必要。

個人情報の取り扱いについて

- ・個人情報がネックとなっていて、福まちと民生委員の連携や情報共有に限界がある。
- ・訪問時や、活動に参加いただいたときに知りえた困難を抱えた人への支援について、個人情報の問題もあり、どこまで介入すべきか判断に迷うことがある。
- ・個人情報に関するガイドラインのようなものがあれば、活動がしやすくなる。

成年後見制度について

- ・成年後見制度を知らない人もかなり多い状況である。
- ・手続きに時間がかかることや制度が複雑であること、身元保証や死後事務も難しいこと等への対応を真剣に考えていかないとならない時代になったと感じており、権利擁護事業の拡大が必要であると思う。
- ・成年後見制度は認知症への対応を主としているが、ALS等の体が動かない人の金銭管理が必要な場合もあると考えており、制度の発展が必要なのではと思う。

行政への要望

- ・市役所内の部署間の連携をまずは進めていくべきと思う。
- ・事業者による見守り事業での通報事例などを、地域の福まちや民生委員に逐一情報共有してもらえるとよい。
- ・各まちづくりセンターに福まち活動拠点として使用できる部屋を設けてほしい。
- ・町内会での福祉推進委員会や自主防災会の設置を必須事項にしてほしい。
- ・老々介護などに苦勞している家族介護者の精神的支援のため、交流の場を設置し、そういった方々に来てもらうような取組が必要。
- ・マンションの理事会の理事長が替わった場合などに、まちづくりセンターに報告するような仕組みが作れないか。
- ・窓口が異なったとしても、適切な支援につながれるような誘導をしていって欲しい。
- ・事業毎の線引きをなくし、1か所に言えば全てに繋がるような仕組みが必要だと思う。
- ・地域福祉活動が盛んな地域にはより多くのお金を援助するといった整理が必要である。
- ・助成金の申請のための手続きを簡単にする、複合的な目的を持った活動の助成を手厚くする等、助成制度を改善してほしい。
- ・バスが減便になり生活が不便になっているため、敬老パスをタクシーチケットに切り替えてほしい。